

内山田会長が自民党税制調査会幹部を訪問

日本自動車会議所

宮沢会長、甘利副会長、後藤幹事の3氏に 「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」要望

全国7,800万ユーザーの声として、「自動車税の引き下げ」と
「消費税引き上げ後のユーザー負担増回避」を強く訴える

日 本自動車会議所の内山田竹志会長は11月7日、自民党税制調査会幹部を訪問し、「自動車関係諸税の負担軽減・簡素化」を求める要望活動を行った。訪問したのは、宮沢洋一税調会長（参議院議員）、甘利明税調副会長（衆議院議員）、後藤茂之税調幹事（同）の3氏。内山田会長は、全国7,800万ユーザーの声であるとして、「まず第1点目として、自動車税は国際的水準である現行の軽自動車税を基準に引き下げること。第2点目は、消費税引き上げ後の自動車ユーザーの税負担増を回避すること」を要望し、ユーザー負担軽減の実現を強く訴えた。

当会議所もメンバーである、日本自動車連盟（JAF）など自動車関係21団体から成る「自動車税制改革フォーラム」では、全国7,800万ユーザーの声を全国47都道府県知事に届ける理解・要望活動を展開しており、11月末までに全知事に届ける見通しだ。内山田会長は、こうした活動と連動して党税調幹部を訪問。自動車ユーザーが課せられている9種類・8兆円、租税収入の1割近くを自動車ユーザーが負担する理不尽でクルマ偏重の税体系の見直しの実現に向けて、自動車ユーザーと自動車業界共通の要望である2点の実現を求



宮沢税調会長（右）に要望書を手渡す内山田会長



後藤税調幹事（左）に要望書を手渡す内山田会長



甘利税調副会長（左）に要望する内山田会長

めた。

12月中旬に予定されている税制改正大綱取りまとめに向けて、内山田会長は引き続き与党幹部に直接、要望活動を行っていく予定である。